

少子高齢社会にひそむ所得格差を考察する

我が国は長く続いた不況からようやく抜け出し、二〇二一年二月から続く景気拡大局面が、戦後二位の「バブル景気」を抜くまでになった。さらに、二〇〇六年一月には、戦後最長の「いざなぎ景気」を抜くとの観測が現実味をおびつつある。「失われた一〇年」を取り戻すように景気拡大局面は長く続いているが、人々は将来に対して楽観視しているように見えない。今回の景気拡大に力強さが感じられないのが影響しているのかもしれないが、それを割り引いても、人々は将来に対して何か不安を感じているようである。人々が抱く不安にはそれぞれ理由があるだろう。しかし、多くの人は不安の原因に、所得格差に代表される格差問題を挙げること否定しないであろう。ここでは我が国で今盛んに議論が行われている格差問題について少子高齢化と絡めて考えてみたい。

新聞や雑誌を手にする、「格差」という言葉を目にしない日は少ない。それほどまでに今の我が国では、人々が格差という言葉に敏感になっていることの現れだと思われる。しかし実のところ、何が原因で格差という言葉に敏感になっているのか、人々はそれほど明確に答えを持ち合わせているわけでもないようである。学術的な分野では、一足早く格差問題について研究や議論がなされてきた。我が国で広がりつつあるように見え

宮里 尚三 Written by Naomi Miyazato

る所得格差や資産格差の原因を、大竹(二〇〇五)は高齢化に求める。

高齢化が所得格差や資産格差を広げる理由を簡単に説明すると次のようになる。まず、若い時と年を取った時では、所得や資産の格差が大きいのは後者のほうであろう。それは例えば、高い役職に就けた人とそうでない人、事業で成功した人とそうでない人の所得や資産の格差は年を重ねると、よりはっきりしてくるからである。仮に我が国の人口分布が若い世代が多い場合、経済全体で見た所得格差はそれほど大きくないであろう。それは、後々に高い役職に就く人や事業で成功する人でも、若い時はそれほど高い賃金ではなく他の人と同じような賃金だと考えられるため、所得格差は低いと考えられるからである。しかし、人口分布が年を取った世代が多くを占めるようになると、経済全体で見た所得格差はそれだけで広がる。なぜなら、先ほど述べたように、年齢の上昇とともに所得格差は広がり、所得格差が広がった世代が人口構造の多数を占めることで、統計上、経済全体の所得格差は拡大するからである。したがって、我が国で広がったように見える所得格差は、高齢化にその原因を求めることができるのである。同じことは資産格差にも言える。このような構造を大竹教授はい

ち早く指摘し、実際の我が国のデータで確かめるに至った。大竹教授の分析は非常に緻密であり、我が国の所得格差や資産格差の広がりや説明する有力な研究となった。

しかしながら、我が国の所得格差や資産格差の広がりが高齢化で説明できることが分かって、依然として人々は格差問題に敏感に反応し、不安や不満を抱えたままで見える。実際、政府から、高齢化が近年の我が国の所得格差や資産格差の広がりや主要な要因であると述べたレポートが公表されても、格差問題に対する議論がおさまる気配はない。

それでは、人々が依然として抱えている格差問題に関する不安や不満はどこから生じているのだろうか。それに対する回答は非常に難しいが、佐藤(二〇〇六)の分析は非常に参考になる。佐藤教授は、近年の我が国における不平等感の高まりには少子化が影響を及ぼしていると指摘する。少子化をもう少し違った形で表現すると、親と子の連続性が途絶えてしまう人々が増加することである。それでは、親と子の連続性が途絶えることは何を意味するのだろうか。一昔前の我が国では家庭がそれほど裕福でなくても子供を持つことが普通のことであった。親は、自分達がそれほど裕福な人生をおくれないことも我が子に希望を託し、自分達よりも豊かな生活をおくることが期待し信じていたであろう。我が子が豊かな生活を享受してくれることで、親は自分達の恵まれなかった状況を意識の上で帳消しにできる。したがって、もし我が子がいる場合には、親本人に発生した不公平を、我が子を通じて意識の上で相殺できる可能性が出現すると佐藤教授は指摘する。しかし少子化は、本人に発生する不公平を、我が子を通じて帳消しにする可能性の低下を意味し、人々は自らが被る不公平を本人の人生の中で帳尻あわせをする必要に迫られる。それが人々の

不公平に対する意識を敏感にさせ、不平等感を高めていると分析する。

このように見ると、少子高齢化という人口構造の変化は、経済全体で見た所得格差や資産格差や人々の不平等に対する意識に大きな影響を与える。近年、少子化対策として多くの政策論争が行われるようになったが、少子化対策の有効な手立てを我が国は現在のところ持ち合わせていない。そのため少子高齢化は、どうやら避けて通ることはできそうにない。少子高齢化が進展する以上、マクロ的な所得格差や資産格差が今後急速に改善されることはないであろうし、親と子の連続性が欠如することにより、人々の不平等に対する敏感な反応も消えることはないであろう。それでは世の中に不平等はつきものだと最初から諦めるしかないのかと言えば、それもまた問題である。人々の不平等に対する不満を解消するためには、地道で多くの労力を必要とするが、誰もが納得する「機会の平等」を確保する必要がある。遠回りに見えることもあるかもしれないが、少子高齢化が避けられない我が国には、そのような不断の努力が必要であるように思われる。

CEL

参考文献

- 『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社
- 大竹文雄(二〇〇五)
- 「爆発する不平等感 戦後型社会の転換と『平等化』戦略」
- (白波瀬佐和子編)『変化する社会の不平等 少子高齢化にむく格差』東京大学出版会(佐藤俊樹(二〇〇六))

宮里 尚三(みやざと・なおみ) 日本大学経済学部専任講師。